

HC

令和6年2月16日提出

令和5年度

浜松市下水道事業会計補正予算書

目 次

- 1 令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算（第4号）…………… 3頁
- 2 令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算明細書…………… 27頁

令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和5年度浜松市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度浜松市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 排水面積	14,267 ha	△ 8 ha	14,259 ha
(2) 年間総処理水量	95,230,000 m ³	△ 1,820,000 m ³	93,410,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	260,191 m ³	△ 4,973 m ³	255,219 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道事業	6,325,969 千円	△ 1,306,224 千円	5,019,745 千円
特定環境保全 公共下水道事業	302,181 千円	△ 298 千円	301,883 千円
改良事業	189,420 千円	77,230 千円	266,650 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	21,374,417 千円	△ 283,851 千円	21,090,566 千円
第1項 営業収益	13,010,699 千円	△ 133,328 千円	12,877,371 千円
第2項 営業外収益	8,235,721 千円	△ 64,152 千円	8,171,569 千円
第3項 特別利益	127,997 千円	△ 86,371 千円	41,626 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	19,007,997 千円	△ 319,242 千円	18,688,755 千円
第1項 営業費用	16,771,836 千円	△ 377,186 千円	16,394,650 千円
第2項 営業外費用	2,202,695 千円	64,522 千円	2,267,217 千円
第3項 特別損失	33,466 千円	△ 6,578 千円	26,888 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「9,281,644千円」を「9,162,140千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「323,753千円」を「290,786千円」に改め、当年度分損益勘定留保資金「4,325,499千円」を「4,238,962千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	収	入		
第1款 資本的収入	10,814,711千円	△ 1,198,300千円		9,616,411千円
第1項 企業債	6,886,600千円	△ 468,600千円		6,418,000千円
第3項 国庫支出金	2,751,731千円	△ 720,635千円		2,031,096千円
第4項 受益者負担金	153,550千円	△ 9,065千円		144,485千円
		支	出	
第1款 資本的支出	20,096,355千円	△ 1,317,804千円		18,778,551千円
第1項 建設改良費	6,884,927千円	△ 1,234,464千円		5,650,463千円
第2項 コンセプション整備事業費	1,022,400千円	△ 83,340千円		939,060千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
管きよ等緊急対応業務事業費	令和5年度から 令和6年度まで	66,000千円
マンホールポンプ等保守点検及び運転管理業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	102,355千円
管きよ調査業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	140,744千円
終末処理場設備維持管理業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	33,913千円
終末処理場放流水分析業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	8,589千円
終末処理場産業廃棄物収集運搬業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	59,983千円
終末処理場焼却灰処分業務委託費	令和5年度から 令和6年度まで	4,840千円

事 項	期 間	限 度 額
終 末 処 理 場 薬 品 購 入 経 費	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	12,263 千円
除 害 施 設 等 水 質 分 析 業 務 委 託 費	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	10,186 千円
下 水 道 施 設 賠 償 責 任 保 険 料	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	2,359 千円
建 設 資 材 等 価 格 特 別 調 査 業 務 委 託 費	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	5,060 千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	878,214 千円	△ 62,016 千円	816,198 千円

令和6年2月16日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業収益	21,374,417	△ 283,851	21,090,566
1 営業収益	13,010,699	△ 133,328	12,877,371
1 下水道使用料	10,580,000	△ 50,000	10,530,000
2 他会計負担金	2,298,039	△ 85,186	2,212,853
4 運営権者更新投資収益	7,660	1,858	9,518
2 営業外収益	8,235,721	△ 64,152	8,171,569
1 受取利息及び配当金	526	1,184	1,710
2 他会計負担金	2,447,823	△ 27,911	2,419,912
5 長期前受金戻入	5,672,411	△ 27,632	5,644,779
6 国庫補助金	25,714	△ 11,660	14,054
7 雑収益	21,918	1,867	23,785
3 特別利益	127,997	△ 86,371	41,626
3 その他特別利益	127,995	△ 86,371	41,624

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,007,997	△ 319,242	18,688,755
1 営業費用	16,771,836	△ 377,186	16,394,650
1 管きよ費	823,267	△ 5,763	817,504
2 ポンプ場費	351,022	△ 29,976	321,046
3 浄化センター費	2,127,792	△ 156,291	1,971,501
4 業務費	357,888	△ 16,406	341,482
5 総係費	317,809	△ 47,528	270,281
6 減価償却費	12,503,893	△ 133,213	12,370,680
7 資産減耗費	290,165	11,991	302,156
2 営業外費用	2,202,695	64,522	2,267,217
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,805,790	△ 51,428	1,754,362
5 消費税及び地方消費税	328,847	115,950	444,797
3 特別損失	33,466	△ 6,578	26,888
2 その他特別損失	25,392	△ 6,578	18,814

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的收入	10,814,711	△ 1,198,300	9,616,411
1 企業債	6,886,600	△ 468,600	6,418,000
1 企業債	6,886,600	△ 468,600	6,418,000
3 国庫支出金	2,751,731	△ 720,635	2,031,096
1 国庫補助金	2,751,731	△ 720,635	2,031,096
4 受益者負担金	153,550	△ 9,065	144,485
1 受益者負担金	153,550	△ 9,065	144,485

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	20,096,355	△ 1,317,804	18,778,551
1 建設改良費	6,884,927	△ 1,234,464	5,650,463
1 公共整備事業費	4,130,342	△ 1,287,056	2,843,286
2 単独整備事業費	2,195,627	△ 19,168	2,176,459
4 特定環境保全単独整備事業費	216,847	△ 298	216,549
5 受益者負担金徴収業務費	50,045	△ 3,541	46,504
6 改良費	189,420	77,230	266,650
7 固定資産購入費	15,367	△ 1,631	13,736
2 コンセッション整備事業費	1,022,400	△ 83,340	939,060
1 コンセッション整備事業費	1,022,400	△ 83,340	939,060

令和5年度浜松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,111,025
減価償却費	12,370,680
固定資産除却損	294,306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,610
下水道使用料貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,714
繰延運営権対価収益額	△ 125,000
運営権者更新投資収益額	△ 9,518
長期前受金戻入額	△ 5,644,779
受取利息及び配当金	△ 1,710
支払利息	1,754,362
固定資産売却損益 (△は売却益)	100
未収金の増減額 (△は増加)	18,445
未払金の増減額 (△は減少)	491,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	444,797
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 33,227
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 328,062
小計	11,369,293
利息及び配当金の受取額	1,710
利息の支払額	△ 1,754,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,616,641

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,600,478
有形固定資産の売却による収入	119
国庫補助金による収入	3,325,100
工事負担金による収入	42,500
受益者負担金による収入	143,685
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,089,074

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,923,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,189,028
一般会計からの出資による収入	874,700
運営権対価による収入	101,250
リース債務支払額	△ 1,945
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,292,023

現金預金増加・減少額	1,235,544
現金預金期首残高	5,362,104
現金預金期末残高	6,597,648

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (19) 94	千円	千円 417,794	千円 268,398	千円 686,192	千円 130,006	千円 816,198
補 正 前		(19) 97		432,579	313,135	745,714	132,500	878,214
比 較		(0) △ 3		△ 14,785	△ 44,737	△ 59,522	△ 2,494	△ 62,016
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	11,712	12,534	7,996	8,957		960	12,874
	補 正 前	11,276	13,085	7,876	7,897		780	8,719
	比 較	436	△ 551	120	1,060		180	4,155
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	補 正 後	3,807	11	96,415	74,108	39,024		
	補 正 前	4,350	11	97,328	75,941	85,872		
	比 較	△ 543	0	△ 913	△ 1,833	△ 46,848		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (12) 94	千円	千円 404,361	千円 264,402	千円 668,763	千円 127,665	千円 796,428
補 正 前		(13) 97		420,980	309,489	730,469	130,153	860,622
比 較		(△1) △ 3		△ 16,619	△ 45,087	△ 61,706	△ 2,488	△ 64,194
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 11,712	千円 12,534	千円 7,719	千円 8,957	千円	千円 899	千円 12,784
	補 正 前	11,276	13,085	7,570	7,897		719	8,629
	比 較	436	△ 551	149	1,060		180	4,155
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 3,807	千円 11	千円 92,847	千円 74,108	千円 39,024		
	補 正 前	4,350	11	94,139	75,941	85,872		
	比 較	△ 543	0	△ 1,292	△ 1,833	△ 46,848		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (7) 0	千円	千円 13,433	千円 3,996	千円 17,429	千円 2,341	千円 19,770
補 正 前		(6) 0		11,599	3,646	15,245	2,347	17,592
比 較		(1) 0		1,834	350	2,184	△ 6	2,178
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円	千円	千円 277	千円	千円	千円 61	千円 90
	補 正 前			306			61	90
	比 較			△ 29			0	0
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円	千円	千円 3,568	千円	千円		
	補 正 前			3,189				
	比 較			379				

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 14,785	1 給与改定に伴う増減分	千円		
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分	△ 14,785	職員の変動等に係る増減分 △ 14,785 千円	職員数の異動状況 (19) 補正後職員数 94人 (19) 補正前職員数 97人 (0) 増 減 △3人
手当	△ 44,737	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 44,737	扶 養 手 当 436 千円 地 域 手 当 △ 551 千円 通 勤 手 当 120 千円 住 居 手 当 1,060 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 180 千円 時 間 外 勤 務 手 当 4,155 千円 管 理 職 手 当 △ 543 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 △ 913 千円 勤 勉 手 当 △ 1,833 千円 退 職 手 当 △ 46,848 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額 平均給与月額 平均年齢	一般行政職	技能労務職
		令和6年1月1日現在	332,142 円 376,386 円 43.54 歳
令和5年10月1日現在	324,813 円 374,266 円 43.29 歳	348,733 円 372,989 円 46.50 歳	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	174,010	経験年数に応じて 166,984 } 224,818	174,010	経験年数に応じて 166,984 } 224,818
大 学 卒	206,083		206,083	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現 在	1	6 人	6.5 %	1	人	%
	2	12	13.0	2		
	3	(10) 36	(100.0) 39.1	3		
	4	26	28.3	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.5	5	1	100.0
	6	2	2.2	6		
	7	3	3.3	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(10) 92	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0
令和5年10月1日 現 在	1	6 人	6.5 %	1	人	%
	2	12	13.0	2		
	3	(10) 36	(100.0) 39.1	3		
	4	26	28.3	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.5	5	1	100.0
	6	2	2.2	6		
	7	3	3.3	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(10) 92	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主任	副主幹 副技監	課長補佐 主幹 技監	専門監	課長 担当課長 副参事	次長 参事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補	職 員 数 (A) (人)	93	92	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	90	89	1	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4	
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	52	51	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	21	21	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
比 率 (B) / (A) (%)		96.8	96.7	100.0	
補	職 員 数 (A) (人)	97	95	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	91	89	2	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	64	62	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	18	18	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.7	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年1月1日現在)	20.4	20.7	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,247	2,247	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1.15) 2.20	月分 (1.20) 2.30	月分 (2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
管きよ等緊急対応 業務事業費	66,000			令和5年度から 令和6年度まで	66,000			66,000
マンホールポンプ等 保守点検及び運転 管理業務委託費	102,355			令和5年度から 令和6年度まで	102,355			102,355
管きよ調査業務委託費	140,744			令和5年度から 令和6年度まで	140,744			140,744
終末処理場設備維持 管理業務委託費	33,913			令和5年度から 令和6年度まで	33,913			33,913
終末処理場放流水 分析業務委託費	8,589			令和5年度から 令和6年度まで	8,589			8,589
終 末 処 理 場 産 業 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 務 委 託 費	59,983			令和5年度から 令和6年度まで	59,983			59,983
終末処理場焼却灰 処分業務委託費	4,840			令和5年度から 令和6年度まで	4,840			4,840
終 末 処 理 場 薬 品 購 入 経 費	12,263			令和5年度から 令和6年度まで	12,263			12,263
除 害 施 設 等 水 質 分 析 業 務 委 託 費	10,186			令和5年度から 令和6年度まで	10,186			10,186
下 水 道 施 設 賠 償 責 任 保 険 料	2,359			令和5年度から 令和6年度まで	2,359			2,359
建 設 資 材 等 価 格 特 別 調 査 業 務 委 託 費	5,060			令和5年度から 令和6年度まで	5,060			5,060

令和5年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	637,874,473
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 319,296,805</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	318,577,668
	(2) 無 形 固 定 資 産	538
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,271,656
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,913</u>
	固 定 資 産 合 計	319,834,949
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	6,597,648
	(2) 未 収 金	1,935,309
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,987</u>
	(3) 立 替 金	10
	(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>8,528,080</u>
	資 産 合 計	<u><u>328,363,029</u></u>
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>117,273,829</u>
	企 業 債 合 計	117,273,829
	(2) 長 期 未 払 金	46,447
	(3) 引 当 金	
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>753,172</u>
	引 当 金 合 計	753,172
	(4) 長 期 前 受 収 益	<u>12,645</u>
	固 定 負 債 合 計	118,086,093
4	流 動 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,105,997</u>
	企 業 債 合 計	12,105,997

(2) リース債務		322	
(3) 未払金		2,613,215	
(4) 未払費用		73,503	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>70,626</u>		
引当金合計		70,626	
(6) 前受収益		12,645	
(7) その他流動負債		<u>15,566</u>	
流動負債合計			14,891,874
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	275,794,163		
収益化累計額	<u>△ 147,166,510</u>	128,627,653	
(2) 繰延運営権対価	2,500,000		
収益化累計額	<u>△ 750,000</u>	1,750,000	
(3) 運営権者更新投資	238,431		
収益化累計額	<u>△ 24,868</u>	<u>213,563</u>	
繰延収益合計			<u>130,591,216</u>
負債合計			263,569,183
	資 本 の 部		
6 資本金			58,860,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,201,604		
ロ 国庫補助金	<u>521,235</u>		
資本剰余金合計		1,722,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>4,210,059</u>		
利益剰余金合計		<u>4,210,059</u>	
剰余金合計			<u>5,932,898</u>
資本合計			<u>64,793,846</u>
負債資本合計			<u><u>328,363,029</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法による。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 23,881千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 191,694千円を支出するため、賞与引当金 61,010千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

1 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

2 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間（税込表記）

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

3 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

V. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 322 千円

長期リース債務 - 千円

令和 5 年 度

浜松市下水道事業会計補正予算明細書

令和5年度浜松市
収益的收入
収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業収益	21,374,417	△ 283,851	21,090,566
1 営業収益	13,010,699	△ 133,328	12,877,371
1 下水道使用料	10,580,000	△ 50,000	10,530,000
2 他会計負担金	2,298,039	△ 85,186	2,212,853
4 運営権者更新投資収益	7,660	1,858	9,518
2 営業外収益	8,235,721	△ 64,152	8,171,569
1 受取利息及び配当金	526	1,184	1,710
2 他会計負担金	2,447,823	△ 27,911	2,419,912
5 長期前受金戻入	5,672,411	△ 27,632	5,644,779
6 国庫補助金	25,714	△ 11,660	14,054
7 雑収益	21,918	1,867	23,785
3 特別利益	127,997	△ 86,371	41,626
3 その他特別利益	127,995	△ 86,371	41,624
計	21,374,417	△ 283,851	21,090,566

下水道事業会計補正予算

及び支出

入

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
下水道使用料	△ 50,000	下水道使用料収入の補正		
一般会計負担金	△ 85,186	雨水処理等に対する一般会計からの負担金の補正		
運営権者更新投資	1,858	運営権者更新投資の償却に係る収益の追加		
預金利息	1,184	預金利息の追加		
一般会計負担金	△ 27,911	汚水処理費に対する一般会計からの負担金の補正		
受贈財産評価額	4,652	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入の追加		
国庫補助金	△ 29,587	国庫補助金に係る長期前受金の戻入の補正		
県支出金	△ 2	県支出金に係る長期前受金の戻入の補正		
工事負担金	1,083	工事負担金に係る長期前受金の戻入の追加		
受益者負担金	△ 3,896	受益者負担金に係る長期前受金の戻入の補正		
他会計補助金	118	他会計補助金に係る長期前受金の戻入の追加		
国庫補助金	△ 11,660	管きょ費等に対する国庫補助金の補正		
雑収益	1,867			
その他特別利益	△ 86,377	動力費の上昇に対する一般会計からの負担金の補正		
賞与引当金戻入益	6	賞与引当金の精算に伴う戻入の追加		

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,007,997	△ 319,242	18,688,755
1 営業費用	16,771,836	△ 377,186	16,394,650
1 管きよ費	823,267	△ 5,763	817,504
2 ポンプ場費	351,022	△ 29,976	321,046
3 浄化センター費	2,127,792	△ 156,291	1,971,501
4 業務費	357,888	△ 16,406	341,482

出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	1,080	下水道管きよの維持管理に要する経費の補正		
手当等	2,821	1 人件費	4,660千円	
法定福利費	576	(1) 職員	4,660千円	
賞与引当金繰入額	183	2 管きよ維持管理費	△ 10,423千円	
使用料	△ 500	(1) 動力費	△ 9,923千円	
動力費	△ 9,923	(2) 一般諸経費	△ 500千円	
動力費	△ 29,976	ポンプ場の管理運営に要する経費の補正		
		1 施設管理運営費	△ 29,976千円	
		(1) 動力費	△ 29,976千円	
給料	△ 1,797	浄化センターの管理運営に要する経費の補正		
手当等	△ 1,953	1 人件費	△ 4,511千円	
法定福利費	△ 343	(1) 会計年度任用職員	37千円	
賞与引当金繰入額	△ 418	(2) 職員	△ 4,296千円	
賃借料	△ 47	(3) 再任用短時間勤務職員	△ 252千円	
動力費	△ 149,407	2 施設管理運営費	△ 149,454千円	
負担金	△ 2,326	(1) 動力費	△ 149,407千円	
		(2) 一般諸経費	△ 47千円	
		3 市マイクログリッド事業ほか負担金	△ 2,326千円	
給料	△ 3,894	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費の補正		
手当等	△ 2,195	1 下水道使用料徴収業務費	△ 8,613千円	
法定福利費	△ 1,056	(1) 下水道使用料徴収業務負担金	△ 8,590千円	

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
5 総係費	317,809	△ 47,528	270,281
6 減価償却費	12,503,893	△ 133,213	12,370,680
7 資産減耗費	290,165	11,991	302,156
2 営業外費用	2,202,695	64,522	2,267,217
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,805,790	△ 51,428	1,754,362
5 消費税及び地方消費税	328,847	115,950	444,797

各		目	明	細
節	金額	附 記		
賞与引当金繰入額	千円 422	(2) 貸倒引当金繰入額		△ 23千円
委託料	△ 790	2 排水設備業務費		△ 7,793千円
負担金	△ 8,590	(1) 人件費		△ 6,723千円
報償費	△ 280	ア 会計年度任用職員		△ 2,870千円
貸倒引当金繰入額	△ 23	イ 職員		△ 7,637千円
		ウ 再任用短時間勤務職員		3,784千円
		(2) 委託料		△ 790千円
		(3) 一般諸経費		△ 280千円
給料	△ 2,173	事業活動全般に関連する管理運営経費の補正		
手当等	5,740	1 人件費		△ 43,490千円
法定福利費	△ 263	(1) 会計年度任用職員		2,473千円
賞与引当金繰入額	54	(2) 職員		4,499千円
退職給付費	△ 46,848	(3) 再任用短時間勤務職員		△ 3,614千円
旅費	△ 676	(4) 退職給付費		△ 46,848千円
手数料	△ 66	ア 退職給付引当金		△ 46,848千円
賃借料	△ 54	2 各種負担金		△ 2,889千円
負担金	△ 2,889	3 一般諸経費		△ 1,149千円
保険料	△ 353			
有形固定資産減価償却費	△ 133,213	有形固定資産の減価償却費の補正		
固定資産除却費	11,991	固定資産の除却に要する経費の追加		
企業債利息	△ 51,428	既往債に対する償還利息の補正		
消費税及び地方消費税	115,950	消費税及び地方消費税納付額の追加		

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
3 特別損失	33,466	△ 6,578	26,888
2 その他特別損失	25,392	△ 6,578	18,814
計	19,007,997	△ 319,242	18,688,755

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
その他特別損失	△ 6,578	

資本的收入
収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的收入	10,814,711	△ 1,198,300	9,616,411
1 企業債	6,886,600	△ 468,600	6,418,000
1 企業債	6,886,600	△ 468,600	6,418,000
3 国庫支出金	2,751,731	△ 720,635	2,031,096
1 国庫補助金	2,751,731	△ 720,635	2,031,096
4 受益者負担金	153,550	△ 9,065	144,485
1 受益者負担金	153,550	△ 9,065	144,485
計	10,814,711	△ 1,198,300	9,616,411

及び支出
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
下水道事業債	△ 478,800	公共下水道事業費に充当するための借入金の補正
特定環境保全下水道事業債	10,200	特定環境保全公共下水道事業費に充当するための借入金の追加
公共下水道事業費補助金	△ 720,635	公共下水道事業費に対する国庫補助金の補正
受益者負担金	△ 9,065	公共下水道事業費等に係る受益者負担金の補正

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	20,096,355	△ 1,317,804	18,778,551
1 建設改良費	6,884,927	△ 1,234,464	5,650,463
1 公共整備事業費	4,130,342	△ 1,287,056	2,843,286
2 単独整備事業費	2,195,627	△ 19,168	2,176,459

出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	△ 5,106	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費の補正		
手当等	△ 102	1 管きよ整備事業費	△ 744,921千円	
法定福利費	△ 839	(1) 人件費	△ 6,398千円	
委託料	△ 105,358	ア 会計年度任用職員	2,538千円	
工事請負費	△ 1,175,651	イ 職員	△ 5,543千円	
		ウ 再任用短時間勤務職員	△ 3,393千円	
		(2) 委託料	△ 106,072千円	
		(3) 工事請負費	△ 632,451千円	
		2 終末処理場施設整備事業費	△ 542,135千円	
		(1) 人件費	351千円	
		ア 職員	515千円	
		イ 再任用短時間勤務職員	△ 164千円	
		(2) 委託料	714千円	
		(3) 工事請負費	△ 543,200千円	
給料	△ 3,012	単独事業で施行する公共下水道事業費の補正		
手当等	△ 2,109	1 起債対象事業費	△ 15,953千円	
法定福利費	△ 773	(1) 人件費	△ 5,894千円	
旅費	△ 503	ア 職員	△ 5,730千円	
委託料	△ 1,803	イ 再任用短時間勤務職員	△ 164千円	
賃借料	△ 909	(2) 工事請負費	△ 10,059千円	
工事請負費	△ 10,059	2 起債対象外事業費	△ 3,215千円	

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
4 特定環境保全単独整備事業費	216,847	△ 298	216,549
5 受益者負担金徴収業務費	50,045	△ 3,541	46,504
6 改良費	189,420	77,230	266,650
7 固定資産購入費	15,367	△ 1,631	13,736
2 コンセッション整備事業費	1,022,400	△ 83,340	939,060
1 コンセッション整備事業費	1,022,400	△ 83,340	939,060
計	20,096,355	△ 1,317,804	18,778,551

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
		(1) 委託料		△ 1,803千円
		(2) 一般諸経費		△ 1,412千円
給料	117	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費の補正		
手当等	△ 210	1 起債対象事業費		△ 41千円
法定福利費	52	(1) 人件費		△ 41千円
賃借料	△ 257	ア 職員		△ 41千円
		2 起債対象外事業費		△ 257千円
		(1) 一般諸経費		△ 257千円
手数料	△ 701	受益者負担金徴収業務に要する経費の補正		
負担金	△ 1,600	1 受益者負担金徴収業務ほか負担金		△ 1,600千円
報償費	△ 1,240	2 受益者負担金納期前納付報奨金		△ 1,240千円
		3 一般諸経費		△ 701千円
委託料	△ 770	下水道管きょ改良工事等に要する経費の追加		
工事請負費	78,000	1 下水道管きょ設計委託費		△ 770千円
		2 下水道管きょほか改良工事費		78,000千円
備品費	△ 1,631	メーター購入等に要する経費の補正		
		1 公用車両ほか購入費		△ 1,631千円
コンセッション 整備事業費	△ 83,340	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費の補正		

